

# 高校生文化と進路形成の変容（その1）

— 1979年調査との比較を中心に —

- (1) 高校教育の変容—1979年から1997年—  
 ○岩木秀夫（日本女子大学）  
 田中 葉（お茶の水女子大学大学院）  
 荻谷剛彦（東京大学）
- (2) 学習指導組織と生徒指導組織  
 ○樋田大二郎（聖心女子大学）
- (3) 教員のパースペクティブ  
 ○金子真理子（東京大学大学院）

## (0) はじめに

### A. 本研究の背景 1979年調査

本研究の目的は、1979年に実施した「高校生の生徒文化と学校経営」調査（以下「79年調査」）を、ほぼ同一の対象に対して同一の方法によって、再度実施することによって、その後の高校生文化と進路形成の変容を、『トラッキングの弛緩』を主たるキーワードとして探ることにある。

79年調査は、①文書蒐集と聞き取りによる学校経営・組織調査、②教員集団の対生徒パースペクティブを扱った教員対象の質問紙調査、③高校生文化（価値観と行動様式）、進路意識を中心とする生徒対象の質問紙調査から構成され、結果は東京大学教育学部紀要第20,21巻等に報告されている。79年当時の問題関心は、1)いわゆる高等学校の学校格差（高校のランク・タイプ）に応じて形成される高校生文化の生態、2)そこでの生徒の進路形成のメカニズム、3)それらを生み出す学校組織・指導体制など多岐にわたっている。これらを通して私たちが明らかにしようとしたのは、高校教育の普遍化（進学率が9割を越えた）に伴って完成した、高校生文化と進路形成の「秩序」、すなわち学校ランクに応じて生徒文化が形成され、また生徒の進路選択が枠づけられる「トラッキング」のメカニズムだった。「高校生の生徒文化と学校経営」調査がとらえたのは、この人材の社会的選抜における日本的構造にほかならない。

### B. 高校教育の社会学的研究の展開と

#### 高校教育の変容・制度的環境の変化

80年代における高校教育の社会学的研究は、多様な関心からさかに行われた。それらは一見多様なベクトルを持っているように見えるものの、高校ランクによって、高校教育の機能・構造・過程をとらえようとする基本的枠組み、すなわち「トラッキング・パースペクティブ」を共有していた。

しかし、こうした研究者側のトラッキング・パースペクティブを揺り動かす変動が、研究対象である高校教育の側に生じつつある。教育社会学会大会課題研究

「高校教育改革の課題と展望（1994年度）」「高校教育の社会学（1995年度）」でも論じられたように、第一に、個性化・多様化を中心とする教育理念が、高校教育政策や教育現場に浸透している。総合学科を含む新タイプの高等学校への再編・新設はその典型である。第二に、18歳人口の急減期を迎え、高等教育進学をめぐる状況や高卒労働市場も変貌している。第三に、よりマクロな状況変化として、消費社会化の趨勢が高校生の生活や意識を変質させている。これらは、高校生文化と進路選択行動を規制していたトラッキング・メカニズムを弛緩させ、かつては見られなかった多様な現象を惹起している（たとえば進路未定者の急増）。学校ランクによって生徒文化の特質と問題点、進路形成をとらえることを可能としてきた枠組みは、説明力を失いつつあるのだろうか。私たちが本研究に着手した主たる課題意識は、こうした「トラッキングの弛緩」とでもいうべき高校教育の構造変動の様相をとらえることにある。

### C. 1997年調査のねらいと特徴

#### 1) 時系列比較（定点観測）

79年調査と同一の対象に対して、同一の方法によって、研究調査を行った。これによって高校教育側の変化と高校生の側の変化、さらに上記の社会環境の変化を対応づけて把握することができた。1970年代後半以降の高校教育に生じた時系列的変容を実証的に描こうとした研究は皆無に近い。

#### 2) トラッキングの弛緩

われわれは高校教育の変容を、「トラッキングの弛緩」を仮説的キーワードとして把握する。80年代までは学校格差によって説明可能であった高校生文化と進路形成のメカニズムが、今後どういった枠組みで把握可能であるのか、この点に焦点づけた探求を行う。このことは、高校教育改革の帰結を、実証的に評価する試みでもある。

#### 3) 公立高校システムの研究

今日生じつつある高校教育の変容に注目した研究は、

これまで新タイプの高校を中心とする、いわば変化の先鋭的部分に焦点づけてきた。しかし政策的に誘導可能な改革の先端的部分に生じた変化が、高校教育システム全体を席卷するとは限らない。そこで、変化とは一見無縁な、「ふつうの」公立高校を対象とすることによって、量的にも圧倒的多数を占め、かつ変化の深層部分に結びついた高校教育の変容を検討する必要がある。高校教育改革のみならず、少子化、高等教育と労働市場の変容が、「ふつうの」高校教育をどう変えつつあるかについての実証的検討は、皆無である。

#### D. 79年調査・97年調査の概要

1997年度に実施した「高校生文化と進路形成の変容調査（これ以降「97年調査」）では、79年調査の対象校と同一の学校に加えて、それらの高校と同一地域にある4校の高校を新たに対象校に追加して、前回とほぼ同じ内容の聞き取り調査と生徒・教師対象質問紙調査をそれぞれ実施した。但し、今回の報告では、変化を明らかにするために、両年度ともに調査を実施した11校のみを分析対象にしている。

##### 1) 調査対象県および分析対象校

a) A県、東北地方、上位校（普通科）1校、中位校（普通科）2校、専門校2校。

b) B県、北陸地方、上位校（普通科）2校、中位校（普通科）2校、専門校2校。

##### 2) 調査対象者および調査内容

a) 学校調査（聞き取り調査） 79年11・12月、97年10・11月に実施。

(1) 学校長、教頭に対する学校経営方針および学校

全体の概況に関する聞き取り調査

(2) 教務主任、進路指導主任、生徒指導主任に対し、それぞれの校務分掌領域に於ける教育の実態および方針に関する聞き取り。

b) 生徒対象質問紙調査：各高校2年生4クラスに対する質問紙調査。79年11・12月、98年1・2月に実施。

c) 教師対象質問紙調査：各校全教員に対する質問紙調査。79年11・12月、98年1・2月に実施。

d) 生徒対象プレ・インタビュー調査：97年調査のみ実施。A県4校を抽出、各10名対象。

※なお、97年調査では近年の変化を念頭に置いて質問の追加・修正を行っている。

##### 3) 分析対象者票数

生徒対象調査：両年度とも1校につき125名を無作為抽出、合計2,750名。

教師対象調査：79年度が604名、97年度が524名、合計1,128名。

#### E. その他

1) 詳細なデータは、当日配布する。

2) 本研究の教育社会学会での報告は、本報告と次の報告とに分けて行っている。堀健志・大和多直樹・耳塚寛明「高校生文化と進路形成の変容（その2）1979年調査との比較を中心に」

3) 本調査は、文部省科学研究費の助成を受けて実施した。〈基盤研究(B)(1)「高校生文化と進路形成の変容—1979年調査との比較によるトラッキングの弛緩を中心に—」（代表：樋田大二郎）〉

## (1) 高校教育の変容—1979年から1997年—

### A. 全国レベルでみた高校の変容と対象県の位置

昭和23年の新制高等学校の発足にあたって占領軍は男女共学、小学区制、総合制（通年制・自由選択制）の「3原則」を示した。後2者については、昭和27年の独立に伴う占領行政の見直しや26年の産業教育振興法をきっかけに中学区制化や職業科単独校化が進んだ。更に占領軍総司令部が昭和23年に導入した進学適性検査は30年度から廃止され、入試に際して大学側が高校に履修科目希望を表示することになった。昭和31年学習指導要領には類型選択・学年制が導入され、普通科進学校、普通科進学就職併存校、職業科単独校の3類型が出揃った。昭和10年代の中学校一種・二種課程と実業学校の併存状態の再現である。

この3類型の差は、昭和35-40年の高度経済成長開始期に「4年制大学進学」対「就職」という進路を軸として際立ち始めた。35年には『国民所得倍増計画』が

出されて工業科が拡充された。また同年には普通科、職業科ともに必修単位数が増加された。高校に殺到した第一次ベビーブーマーの間で普通科よりも工業科、商業科の志願倍率が高かったように、この時期には進路選択の2極分化に対応して高校も進学校と就職校に2極分化していた。

その後高校進学率が90%を超えて（昭和49年）高校教育の準義務化がいはれるに至るプロセスでは大学進学志向が高まって職業科人気は衰退し、「学校格差体制」が確立していった。これ以降の高校問題の中心は普通科非進学類型や職業科の不本意入学問題、不適応問題であり、教育課程の多様化・弾力化による解決が一貫して追求されてきた。臨教審（昭和60-62年）で画一教育・偏差値序列是正、個性重視が基本理念とされてその傾向は一層強まり、平成10年現在の政策の目玉は単位制や総合学科である。これは戦後改革期の占領行政の総合制理念の復活である。生徒数減少による財

表(1)-1 卒業後の進路の概況(対象県、全国)

	A県		B県		全国	
	79	97	79	97	79	97
四大進学率	12.8	20.4	24.2	32.1	19.9	27.4
短大進学率	6.6	7.6	11.3	13.6	11.8	13
専各進学率	13.8	25.5	19.7	28.3	18.9	28.8
就職率	58.5	40	42.9	23.4	41.1	22.8
東大合格者数	9	20	55	47	3077	3512
シェア	0.29	0.57	1.79	1.34	100	100
京大合格者数	1	6	43	10	2511	2937
シェア	0.04	0.2	1.71	0.34	100	100
旧7帝大、早慶	163	199	399	141	24794	21342
シェア	0.66	0.93	1.61	0.66	100	100
総合計	173	225	497	198	30382	27791
シェア	0.57	0.81	1.64	0.71	100	100

※4大進学率、短大進学率、専各進学率、就職率は『学校基本調査報告』各年より。  
 ※大学合格者数は『サンデー毎日』各年4月22,23日特集号より。  
 ※旧7帝大(東大、京大を除く)は、A県、B県に関連して掲載のある北海道、東北、名古屋、大阪のみ。  
 ※'97年度は早稲田大学合格者数の記載なし。

政的余裕や高等教育の構造変化(専修学校の成長、大学入試の多様化・弾力化)、労働市場の構造変化(新規学卒一括採用の変化)などの条件が追い風となって、それらは戦後改革期よりは実現可能性が高い。

しかし、それらの改革が脚光を浴びる一方で、高卒後の進路の実態面では、大都市圏が有力大学の進学機会を独占し非大都市圏の高校

をそこから締め出す傾向が強まる兆しがみえる。悪名高い「学校格差・偏差値序列」は平等と効率を両立させる一方式であった。それを打破することが平等と効率に何をもち来ている。(対象県の位置は表(1)-1を参照)

**B. A県、B県の階層構造の変動と対象校の位置**

表(1)-2は、『リクルート高校総覧』によって、対象県の高等学校全体について進路(79年度は希望、97年度は実績)の分布を示したものである。

i)A県では4年制大学進学率につき40%以上の学校が減少して(特に<80%~100%>3校が消滅)、<40%未満>校が増加し(特に<20%~40%>校は実数、構成比が激増)、就職

表(1)-2 対象県の階層構造の変動

A県	短専				計
	40%未満	40%未満	40%以上	40%以上	
上段 79	就職	就職	就職	就職	%
下段 97	40%以上	40%未満	40%以上	40%未満	%
4大	49			1	50
20%未満	71			1.4	72.5
	54		3	4	61
	63.5		3.5	4.7	71.8
4大	1	4			5
20%以上	1.4	5.8			7.2
40%未満		7		7	14
		8.2		8.2	16.5
4大	2	4			6
40%以上	2.9	5.8			8.7
60%未満		5			5
		5.9			5.9
4大		5			5
60%以上		7.2			7.2
80%未満		5			5
		5.9			5.9
4大		3			3
80%以上		4.3			4.3
100%以下					0
					0
計	52	16		1	69
	75.4	23.2		1.4	100
%	54	17	3	11	85
	63.5	20	3.5	12.9	100

率や短大専各進学率につき<短専40%以上 and 就職40%未満>校が実数、構成比ともに激増した。

ii)B県では4年制大学進学率につき<40%以上60%未満>校が減って<20%未満>校が増え、<80%以上100%以下>校が減って<60%以上80%未満>校が増えた。就職率や短専進学率につき<短専40%未満 and 就職40%以上>校が激減し、<短専40%以上 and 就職40%未満>校が激増した。

79年度から97年度への個別学校の動きに関するデータ(当日配布)から、これらの現象は、①両県ともに4年制大学進学率の上位校から下位校への玉突的な下降が起こり、下位校(40%未満)では短大専各進学率の上昇が起こったこと、②加えてA県では4年制大学進学率下位校の部分で新設校が増えたこと、の結果であると判断できる。

対象校についてみると、普通科校はB県の1校を除いて全て進学率を1ランクづつ下降し、専門校はB県の1校(就職率が40%未満に減少)を除いて就職校類型(4大進学率20%未満、短専進学率40%未満、就職率40%以上)に留まっている。(岩木 秀夫)

B県	短専				計
	40%未満	40%未満	40%以上	40%以上	
上段 79	就職	就職	就職	就職	%
下段 97	40%以上	40%未満	40%以上	40%未満	%
4大	15			4	19
20%未満	30			8	38
	13	3	2	7	24
	24.5	3.8	3.8	13.2	45.2
4大	12	2		1	15
20%以上	24	4		2	30
40%未満		4		11	15
		7.5		20.8	28.3
4大		7			7
40%以上		14			24
60%未満		4		1	5
		7.5		1.9	9.4
4大		1			1
60%以上		2			2
80%未満		6			6
		11.3			11.3
4大		8			8
80%以上		16			16
100%以下		2			2
		3.8			3.8
計	27	18		5	50
	54	36		10	100
%	13	19	2	19	53
	24.5	35.8	3.8	35.8	100

## (2) 学習指導組織と生徒指導組織

18年の歳月を経て、学習指導と生徒指導はどのように変化しただろうか。18年前に行われていた学校ランクに対応した指導が、今日も行われているだろうか。生徒質問紙調査及び学校経営聞き取り調査・文書調査で得られたデータをもとに検討する。

### A. 生徒による学校経営評価

最初に、表(2)-1で、生徒質問紙調査で得られたデータから、生徒が見た学習指導組織と生徒指導組織の変化を見てみよう。

表(2)-1 高校ランク別に見た生徒による経営評価

		上位校	中位校	専門校	全体	
①教科の指導に力を入れている	79年	86.9①	79.6②	32.6③	64.5	●全体の变化なし
	97年	92.5①	73.8②	35.6③	65.0	●階層間差維持
②受験指導に力を入れている	79年	90.7①	81.4②	11.6③	58.5	○全体が増加
	97年	95.7①	80.4②	33.6③	67.6	★階層間差縮小
③就職指導に力を入れている	79年	4.3③	25.2②	85.0①	41.2	●全体が減少
	97年	2.4③	6.6②	75.8①	30.6	●階層間差縮小
④校則を守らせることに力を入れている	79年	22.4③	63.6②	72.0①	55.4	●全体が減少
	97年	32.3②	27.2③	56.8①	39.3	★階層間差縮小
⑤部活動に力を入れている	79年	8.5③	10.4②	59.0①	27.6	○全体が増加
	97年	28.8②	23.4③	67.0①	40.7	★階層間差縮小
⑥体育祭・文化祭などの行事に力を入れている	79年	39.5②	23.0③	68.6①	44.1	○全体やや増加
	97年	49.1②	42.0③	60.0①	50.5	★階層間差縮小

1) まず、79年と97年の全体を比較すると、③就職指導と④校則指導の2つで力を入れていると評価する割合が減少している。これに対して、②受験指導と⑤部活動、⑥行事で割合が増加している。言い換えると、就職指導と逸脱統制が弱まり、受験指導と“学校生活(行事・部活)”の指導が強まっている。但し、これらの増減はこのあと見るように、学校ランクごとに一定ではない。

2) 年度ごとに、高校ランク間の値(%)の差の大きさを比較すると、①教科指導を除くすべての項目で79年より97年のほうがランク間の差が小さくなっている。本研究の言葉に言い換えると、トラッキングが弛緩している。

3) つぎに、それぞれの指導に力を入れている割合と高校ランクとの関係を見ると、79年には、①教科指導と②受験指導が高校ランクと正の相関を示し、③就職指導と④校則指導、⑤部活動が負の相関を示しており、高校ランクの高低によって高校の指導内容がある程度予想できた。しかし、97年には、

④校則指導と⑤部活動がそうした相関関係を示していない。ここでも、トラッキングは弛緩している。

4) 最後に、高校ランクごとに、18年間の変化を見ると、上位校は、

③就職指導以外のすべてで増加している。79年に教科指導と受験指導が中心であった上位校が、97年には逸脱統制と“学校生活”指導も強化し、多方面で指導に力を入れるようになってきている。つづいて、中位校は、②就職指導が大きく減少した(進学校化した)ことが大きな特徴である。また、79年には6割を越えていた④校則指導が3割弱にまで減り、上位校よりも低い値になっている。そして、逸脱統制が減ったのと反対に部活と行事の“学校生活”の指導が強化されている。専門校では、②受験指導が増加している。また、中位校と同じく逸脱統制が減り、反対に部活が強化されたが、専門校の場合は⑥行事が弱くなっている。

### B. 高校ランク別に見た生徒指導組織

次に、表(2)-2で、聞き取り調査と文書調査で得られたデータをもとに、生徒指導の変化を見てみよう。

1) まず、79年から97年にかけての全体の変化を見ると、①服装検査と④喫茶店でやや生徒の統制が弱まっているが、②バイク禁止は強化されている。ここまで見た限りでは、高校の逸脱統制は強まったとも弱まったとも断定できない。なお、97年の聞き取り調査では、バイク禁止の主たる理由は交通事故であった。

2) ただし、この表にあるのは、規則あるいは内規であり、備考欄にあるように、聞き取り調査の結果から実際の校則指導を見ると、①服装は多くの学校でグレー・ゾーンが拡大して許容的になってきている。③喫煙も積極的な取り締まりをしているわけではない。また、④喫茶店も、ファースト・フードは全校が許容している。このように、実際の生徒の逸脱統制は弱まっている。なお、当日配布の資料で紹介するが、こうした傾向の背後には、教師間の意志統一の欠如という要因もある。以上の結果として、運用においては生徒の統制の高校ランク間の差は小さくなっており、生徒指導の面でのトラッキングは弛緩している。

### C. 高校ランク別に見た学習指導組織

最後に、学習指導組織の変化を見てみよう。

1) 79年と97年を比較すると、③校外実力テスト、④夏休み補講が増加している。

2) ランク別には、79年には、④夏休み補講日数が多い順に、中位校、上位校、専門校と並んでいた。ま

表(2)-2 高校ランク別に見た生徒指導の実際

		上位校 (3校)	中位校 (4校)	専門校 (4校)	備考:校則の運用
①服装検査回数	79年	0~5	0~12	5~16	上位1校、専門1校を除いて「グレー・ゾーンが拡大している(中位校)」
	97年	0~8	0~5	1~11	
②バイク禁止	79年	2校	4校	3校	
	97年	3校	4校	4校	
③喫煙処分(謹慎日数)	79年	注意~7日	注意~14日	注意~10日以上	「見つけたら指導という感じ」把握のために特に何もしていない」「校内巡視をするが生徒にばれている」
	97年	注意~7日	3~7日	5~14日	
④喫茶店禁止	79年	2校	4校	2校	ファーストフードは全校が許可、
	97年	2校	0校	1校	

た、②校内実力テスト、③校外実力テストは中位校と上位校ではほとんど差がなかった。97年にもほぼ同様の傾向が見られる。ただし、専門校では79年には、②校内実力テスト、③校外実力テスト、④夏休み補講ともに、ほとんど行ってなかったが、97年には③校外実力テストや④夏休み補講を行うようになってきた。この結果、専門校と普通科との間の差はまだ大きく残るものの、専門校と普通科というトラッキングは弱まった。表(2)-3(省略)

### (3) 教師のパースペクティブ

#### A. 教師のパースペクティブ

本項では、ここ18年の間で、教師の対生徒パースペクティブがどのように変化しているかを明らかにする。ここで、教師の対生徒パースペクティブとは、日常的に教師が学習指導・生活指導上、生徒を見る時のパースペクティブを意味する。教師のパースペクティブは、その学校の置かれた社会的文脈や対面する生徒の実状に規定されるとともに、教師が学習・行動の組織を決定し、維持する時、更に、non-organizationalなレベルで指導を行う時、それらの様式を規定する重要な変数であると考えられる。

本研究では、教師対象質問紙調査により、次のようにして教師の対生徒パースペクティブをとらえた。まず、日常的な対生徒関係において遭遇すると思われる生徒のタイプを31あげ、それぞれについて、「好ましいと思う」から「問題だと思う」まで4ポイントスケールで評定させた。

以下、まず単純集計レベルで両年度の調査結果を比較して、教師のパースペクティブの全体的変化を示す。次に、79年調査と97年調査の回答結果を一括して因子分析(バリマックス法、抽出基準は固有値1.0)を行い、各年度間で学校ランクによる差異がどのように変化したかについて考察する。

#### B. 単純集計レベルの全体的比較

それぞれの生徒タイプについて、好ましい(「好ましい」「どちらかといえば好ましい」の合計)と答えた割合が、79年に比べて97年で高くなったのは21項目、低くなったのは9項目である(表(3)-1)。また、90%以上の教師が問題だ(「問題」「どちらかといえば問題」の合計)と答えた項目は、79年では5項目だが、97年には1項目である。すなわち、97年調査では、教師が様々な生徒を好ましいと見る割合が高まり、特定のタイプを問題視する傾向が低くなっている。ここから、教師の生徒を見るパースペクティブは、全体的に見ると、問題視型から、様々な生徒タイプを認める許容型へと

#### D. おわりに

以上、生徒質問紙調査・学校経営聞き取り調査・文書調査の結果を見てきた。18年間の変化を要約すると、逸脱統制は弱まり、“学校生活”の指導は強化され、学習指導が強化されている。ただし、高校ランク間で変化に差があり、その結果、トラッキングの弛緩が進んでいる。これらの変化の詳細及び背景は、当日配布の資料をもとに再度論じたい。(樋田 大二郎)

表(3)-1 [生徒タイプ×年度] 単純集計表	79年	97年	97年値-79年値
N自分を一人前の大人だと思っている生徒	28.0	49.6	21.6
F政治的、社会的関心のすすんでいる生徒	71.0	89.3	18.3
eほとんどの科目は平均以下だが、飛びぬけてできる科目のある生徒	62.1	79.4	17.3
c教科書よりも専門書に興味を示す生徒	62.3	79.0	16.7
K学業に興味は示さないが落第点は取らない生徒	9.8	25.6	15.8
Q他の生徒とはなじまないがしっかりと考えを持っている生徒	55.6	70.2	14.6
D生徒会活動に熱心だが他の生徒から浮き上がっている生徒	4.3	17.6	13.3
B教科の好き嫌いがはっきりしている生徒	14.7	26.9	12.2
Eよく勉強するが、テストの点数や席次にこだわる生徒	17.1	28.6	11.5
X学校からはみ出しているが覇気のある生徒	35.8	47.3	11.5
P校則に違反することがあるが生活力の旺盛な生徒	49.3	58.0	8.7
Wクラブに熱心なあまり、授業中居眠りすることがある生徒	11.8	20.4	8.6
aホームルームで少数派でも自分の意見を最後まで主張する生徒	76.8	83.0	6.2
I自分で納得のいかない校則には従わない生徒	9.6	14.3	4.7
H試験の勉強はよくやるが消極的な生徒	15.1	18.7	3.6
J勉強はできないが生活力は旺盛な生徒	87.6	90.8	3.2
b夜遅くまで勉強しているので授業中居眠りの多い生徒	8.4	11.3	2.9
U授業中、内職をしているが試験でよい点数を取る生徒	8.9	11.5	2.6
Y教えられたことを疑問を持たずに覚える生徒	17.9	18.9	1.0
O成績は平均的だが授業中おとなしく目立たない生徒	55.5	56.3	0.8
d勉強はできるが、授業中私語の多い生徒	2.5	2.9	0.4
V取りたてて目立つ面はなく、校則違反もしない生徒	71.0	71.0	0.0
Zあまり勉強しないのに試験の点数はよい生徒	54.0	53.6	-0.4
A成績は目立たないがコツコツ勉強する生徒	98.7	97.3	-1.4
S授業中、納得するまで自分の意見を引っ込めない生徒	62.9	61.1	-1.8
M学校に対して、不満や意見を堂々と主張する生徒	76.8	74.8	-2.0
T教科書を自分でどんどん進む生徒	91.9	87.8	-4.1
R授業中、先生をやり込める生徒	46.5	41.2	-5.3
G従順で素直だが、幼稚さの残っている生徒	39.4	33.8	-5.6
L他の生徒の校則違反を咎める生徒	69.4	57.8	-11.6
C先生と友達のように付き合おうとする生徒	52.8	36.3	-16.5

\* 数値は「好ましい」「どちらかといえば好ましい」の合計%

\* 二つの母比率の差の検定: JとZ以外は全て3%水準で有意。

変化しつつあるといえる。

以下では、どのような項目で特に増減が見られるかに着目して、変化の方向性を確認する。まず、「N自分を一人前の大人だと思っている生徒」「F政治的、社会的関心のすすんでいる生徒」「Q他の生徒とはなじまないがしっかりとした考えを持っている生徒」における好ましさの増加に見られるように、“自分の考えを持った”“大人びた”生徒を好ましいと思う見方が増えている。また、e、c、Bで好ましいと思う割合が増加することから、一律ではない多様な学習態度を許容する傾向が強まっている。X、P、I等の脱生徒役割に関する項目でも、好ましいと思う教師の増加が目立つ。ただし、97年調査では、C、Rを問題視する傾向が強まっているように、教師生徒関係に限っては厳格化している。その他に好ましさの低下が目立つ項目は、G、Lである。また、授業中の逸脱に関連する項目b、U、d等は、79年に比べれば寛容になっているものの、依然として他の項目より問題視する割合が高い。

つまり、教師のパースペクティブは、生徒を教え込みや統制の集団的対象として見る見方から、学校的価値の押し付けを緩め生徒個人の自律性を認める方向に変化していると考えられる。ただし、教師は、生徒の幼稚さとともに、こと教師に対するなれなれしさや生意気さに限っては問題視する傾向が強まっている。

以上の変化がなぜ起こったのかを分析することは、本データの範囲を超えるが、解釈のオプションを2つ提示しておく。一つは、近年の教育改革のキーワードである「多様化」「個性重視」「自ら考え判断する力の育成」の流れと無関係ではなく、教師が生徒個人に一人前の知的主体として行動してもらいたいと期待するようになった現われと読むことが出来る。もう一つは、近年の生徒の変化によって、教師が生徒の生活や考え方を統制することはもはや不可能となり、授業場面や教師生徒関係などの一部分を残して、「教育」から撤退せざるを得なくなったためという解釈である。

### C. 学校ランクによる差異の変化(79年～97年)

79年調査と97年調査を合わせて因子分析を適用したところ、抽出因子は7つで、「授業中の逸脱」「自己主張」「脱生徒役割」「従順性」「個性」「自己中心志向」「教師へのなれなれしさ」が析出されたが、寄与率の高い4因子を表(3)-2に示す。

次に、寄与率の高い因子について、年度別ランク別の因子得点の平均値を示したのが表(3)-3である。

97年調査を79年調査と比べると、自己主張因子と従順性因子については問題視する傾向を強めた。その他の因子では、許容する方向に向かっている。さらに、寄

表(3)-2 教師のパースペクティブの因子分析

因子名	I 授業中の逸脱	II 自己主張	III 脱生徒役割	IV 従順性
質問項目(因子負荷量)	U 0.686	S 0.702	P 0.714	O 0.752
	b 0.661	a 0.599	X 0.589	V 0.711
	d 0.658	R 0.571	I 0.525	H 0.509
	W 0.577	T 0.546	L -0.455	Y 0.458
	K 0.444	M 0.494	Q 0.421	G 0.411
		c 0.471		Z 0.410

表(3)-3 年度別ランク別因子得点

年	ランク	1 授業中の逸脱	2 自己主張	3 脱生徒役割	4 従順性	5 個性	6 自己中心志向
79	上位校	0.156	0.016	-0.036	-0.073	0.22	0.544
	中位校	0.07	-0.103	0.036	-0.042	0.112	0.238
	専門校	-0.087	-0.014	0.373	-0.029	0.28	0.165
	合計	0.024	-0.035	0.163	-0.044	0.212	0.283
97	上位校	0.216	0.031	-0.29	0.056	-0.186	-0.335
	中位校	-0.015	-0.027	-0.343	0.086	-0.296	-0.499
	専門校	-0.228	0.129	-0.025	0.031	-0.32	-0.26
	合計	-0.031	0.045	-0.213	0.057	-0.275	-0.368

与率の大きな3因子について、年度別及びランク別に比較しよう(図は当日配布)。

全体的に見ると、学校ランクによって、それぞれ特徴的なパースペクティブが存在している。上位校教師の特徴的なパースペクティブは、他のランクの高校が授業中の逸脱を大目に見る傾向がある中で、今でも問題視する点であり、彼らにとって授業だけは、逸脱を許すことのできない重要な領域になっているといえる。中位校教師のパースペクティブに見られる特徴は、上位校と専門校の中間的位置という79年の特徴は授業の逸脱因子以外にはもはやあたらなくなり、97年では自己主張因子、脱生徒役割因子など、「学校に従うだけではない生徒」を好ましく思う傾向が最も強い。専門校教師に特徴的なパースペクティブは、79年とそう変わらず、他のランクの教師に比べて、自己主張、脱生徒役割を問題視する代わりに、授業の逸脱には許容的である。彼らが生活面での生徒の統制に力を入れていることがわかる。

最後に、年度間でのランク間関係の大きな変化に着目すると、授業中の逸脱に関しては級間格差が拡大しているが、脱生徒役割に関しては減少している(分散分析の資料は当日)。すなわち、教師のパースペクティブにおいて、ランク間格差は、学習指導面では強まり、生活指導面で弱まったといえる。教師のパースペクティブを通した生徒文化へのトラッキングの影響力は、18年前に比べて学習面に限定的なものになっている可能性がある。

なお、79年と97年の間では因子構造自体が多少変化している。しかし、これについて論じることは、本報告の範囲を超えるので、別の機会に譲りたい。

(金子 真理子)